

人手にも人材にも、人心あり

稲葉 圭一郎

(一橋ビジネススクール国際企業戦略専攻(ICS)特任教授)

四国4県の人口をご存知だろうか。

答えは357.7万人(2023年10月時点)。さらに質問。これに匹敵する規模の集団は何だろうか。

答えは中長期の在留外国人である。2023年末時点で341.1万人。2013年末の206.6万人に比べて134.5万人も増えている。変化率では65.1%増。

この急増ぶりとは対照的に、総人口は漸減を続け、2023年10月時点で1.24億人。この10年で294.6万人の減少だ。国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の最新予測では、人口減少は続き、2035年には1.16億人となる。2023年10月時点から実に800万人減、率にして6.9%減だ。

ここ最近、労働力不足が随所で顕現している。これは経済規模(国内総生産)を縮小させる要因である。社人研の人口予測では、「毎年16.4万人の在留外国人の増加」が前提条件の1つだ。これが崩れると、より大幅な人口減少となり、労働力不足は一層深刻化する。

2023年末の在留外国人の数は2019年末に比べて47.8万人増えた。在留資格が何であれ、日本在留の目的は主として就労である(是川 2023年)。このことを受けて、2つのことに言及したい。

まずは、外国人雇用の大幅増だ。2023年10月時点の外国人労働者数は204.9万人。10年前に比べて133.2万人増、実に2.8倍だ。

もう1つは心配事である。働く場所として、わが国は外国人労働者にとって選択肢の1つに過ぎない中、賃金面でのわが国の国際的な優位性は低下した。さらに、彼らの母国でも、今後、

人口増加は鈍化する。社人研の人口予測前提「毎年16.4万人の在留外国人の増加」は先々においても堅持できるだろうか。

この心配ゆえに本特集は意義深い。5本の論考が外国人労働者に対する「人気獲得策」を提案する。4本は単純労働者に、1本は知識労働者に主眼を置いている。

加藤論文は、単純労働者の受入れにおいて競合する日韓台について、在留・就労に関する制約や技能水準の認定制度を比較している。その上で、「人気獲得策」として、わが国の政府系機関が、単純労働者の供給国において安価ないし無償での日本語学習・検定試験受験の機会を用意することを提案している。富山論文はベトナムに関する。日韓台への単純労働者の一大供給源だ。同論文は、「人気獲得策」として、ベトナム人が負担するわが国への渡航費の肥大化を是正することを指摘している。

本針・高坂論文と斉藤論文は、改正出入国管理法(2024年6月公布)に関する。本針・高坂論文は、「人気獲得策」として、技能実習制度(以下、技実制)が廃止され、育成就労制度(以下、育就制)が創設されたことを解説する。これにより、技実制のもとで発生した諸問題——労働権・基本的人権の侵害や富山論文指摘の渡航費問題を含む——の軽減が期待される。育就制では、低技能者が原則3年間の就労を通じた技能獲得や日本語能力の向上によって中技能者へと成長すると、特定技能制度(以下、特技制)

における1号資格者として、さらなる在留（最長5年間）が可能になる。また、育就制では「転職の自由」の制限が緩和される。斉藤論文は、それが認められている特技制のもとでの実態を踏まえて、育就制における制限緩和が実効的なものになるための方策を論じている。実践的な「人気獲得策」の提案となっている。

そもそも、海外から流入する単純労働者——すなわち、「人手」——の増加は流入国の1人当たり所得を押し上げるのだろうか。世界各国の過去の事例に関する多数の実証分析を通覧しているBorjas (2021)によると、そうなった証拠はない。同時に、「高技能の外国人労働者の流入増は流入国において1人当たり所得を押し上げる」ことには多くの文献が同意することを報告している。専門的・技術的な職に就く知識労働者——すなわち、「人材」——が全労働者に占める割合が大きくなると、生産性が上昇したり、イノベーションが発生したりする。現代日本人のマインドセットにはイノベーション挑戦に不利な面がある中、外国人「人材」はこの短所を補ってくれるかもしれない（稲葉 2023）。

それでは、外国人「人材」に対する「人気獲得策」は何だろうか。わが国の大学・大学院に通う外国人留学生はその有力候補だ。彼らは、卒業・修了後にわが国を本拠地にしたいと思っても、実際にわが国で就職する、特に日系企業に入社するとは限らない。

園田論文は、わが国において、日系企業が外国人「人材」の採用に難航していることや、日系企業に彼らが定着しないことの原因を探っている。同論文によると、その原因は、片方のもう一方への期待が互い相違していることであり、人事制度や人事運用における柔軟性の向上に加えて、両者間での密なコミュニケーションを通じて双方の期待をすり合わせることで解決策と

なる。これらは「人気獲得策」となるはずだ。

わが国経済の持続的な発展のためには、国の入国管理制度や企業の人事制度の継続的な手直しが不可欠だ。そうした手直しの際、対象がモノではなくヒトであることを忘却してはならない。「人心」が慮られない時、「人手」や「人材」は来日しない、あるいは離日する。もし、治安、衛生、公教育、公的医療、ならびに各種インフラの面で、わが国の国際的な優位性がまだ高いならば、これらを利用できること自体が「人心」に訴求する「人気獲得策」になり得る。

しかし、異国の日常生活にて差別や人権侵害を受けると、外国人は離日したくなり、またそうした経験が母国に伝わると来日希望者は減る。地域社会にて在留外国人を支援する制度・態勢の整備に加えて、地域住民ひとりびひとりによる外国人受容や異文化理解力の発揮が不可欠だ。この土台があってはじめて、様々な「人気獲得策」がその効果をしっかりと発揮できる。そして、その先に、外国人の子女がわが国の教育を受けて「人材」へと育ち、わが国経済の成長に貢献する、という経路の活発化を期待したい。

<謝辞>

本特集の企画にあたり、国際協力機構ベトナム事務所の久保良友氏・西川直孝氏、日経新聞ハノイ支局の新田祐司氏、駐大韓民国日本大使館の副島一真氏が当方の取材に応じて下さった。とても有益な現地情報ならびに意見交換の機会を得た。記して深く感謝する。

<参考文献>

- 稲葉 圭一郎「世界有数のイノベーション大国日本：理想は我々自身の中にある」、『統計』（2023年8月号）、日本統計協会。
- 是川 タ「日本は移民社会なのか？その特徴とは？」『グローバル ソサエティ レビュー』（第1号、2023年12月）、日立財団。
- George J. Borjas, G. J. (2021). "Immigration and Economic Growth," in *Prospects for Economic Growth in the United States*, edited by J. W. Diamond and G. R. Zodrow, Cambridge University Press.